

様式2 再生資源利用促進計画書(実施書)

ー建設資材搬出工事用ー

ー「建設リサイクルガイドライン」様式ー

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

1. 工事概要

表面(様式1)に必ずご記入下さい

2. 建設副産物搬出計画(実施)

現場内利用の欄には、発生量(掘削等)のうち、現場内で利用したものについて御記入ください。

コード*14(コード*13で「7.内陸処分場」を選択した場合のみ記入)

1.山砂利等採取跡地 2.処分場の覆土 3.池沼等の水面埋立 4.谷地埋立 5.農地受入 6.その他

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④	現場内利用・減量			現場外搬出について										再生資源利用 促進率 ②+③+⑤ (%)	
		現場内利用		減量化 コード*11 ③減量化量	搬出先名称 3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上に わたる時は、用紙を換えて下さい。	区分 どちらかに○を 付けて下さい。	施工条件の 内容 コード*12	搬出先場所	住所コード *4	運搬距離 千 百 十 ー km	搬出先の 種類 コード *13	受入地 の用途 コード *14	④現場外搬出量	うち現場内 改良分		⑤再生資源 利用促進量 (注2)
		用途 コード *10	②利用量													
特定建設資材廃棄物	コンクリート塊	トン	1	トン											トン	
建設資材廃棄物	建設発生木材 (木材が廃棄物 になったもの)	トン		トン	トン								トン	トン	トン	%
	アスファルト・ コンクリート塊	トン		トン	トン								トン	トン	トン	%
	建設発生木材 (伐木材、除根材 など)	トン		トン	トン								トン	トン	トン	%
建設廃棄物	建設汚泥	トン		トン	トン								トン	トン	トン	%
	建設混合廃棄物	トン		トン	トン								トン	トン	トン	%
	金属くず	トン		トン	トン								トン	トン	トン	%
	廃プラスチック	トン		トン	トン								トン	トン	トン	%
	紙くず	トン		トン	トン								トン	トン	トン	%
	アスベスト (飛散性)	トン		トン	トン								トン	トン	トン	%
	その他の分別さ れた廃棄物	トン		トン	トン								トン	トン	トン	%
建設発生土	第一種 建設発生土	地山m ³		地山m ³	地山m ³								地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第二種 建設発生土	地山m ³		地山m ³	地山m ³								地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第三種 建設発生土	地山m ³		地山m ³	地山m ³								地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第四種 建設発生土	地山m ³		地山m ³	地山m ³								地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	浚渫土	地山m ³		地山m ³	地山m ³								地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	合計	地山m ³		地山m ³	地山m ³								地山m ³	地山m ³	地山m ³	%

コード*10
1.路盤材 2.裏込材
3.埋戻し材
4.その他(具体的に記入)

コード*11
1.焼却 2.脱水
3.天日乾燥
4.その他(具体的に記入)

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分
(発注時には指定されていないが、
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード*13(詳細は「表-4」参照のこと)
再生資源利用促進
(再生利用された場合)
1.他の工事現場(内陸:公共、民間を含む)
2.再資源化施設(土質改良プラントを含む)
3.有償売却(工事請負会社が建設副産物を売却し、
代金を得た場合)
4.建設発生土ストックヤード(再利用工事が決まっている
場合)
5.海面埋立事業(海岸、海浜事業を含む)

最終処分場・その他
(処分された場合)
6.最終処分場(海面処分場)
7.最終処分場(内陸処分場)
8.建設発生土ストックヤード(再利用工事未定)
9.焼却施設・最終処分場へ持ち込むための中間
処理施設
10.その他(具体的に記入)

注2:再生資源利用促進量について
現場外搬出量④のうち、搬出先の種類
(コード*13)が1~5の合計